

平成 12 年 8 月期 決算短信 (連結)

平成 12 年 11 月 15 日

上場会社名 株式会社光通信
 コード番号 9435
 問合せ先 責任者役職名 経営管理本部長
 氏名 余語邦彦
 決算取締役会開催日 平成 12 年 11 月 15 日

上場取引所(所属部) 東証第一部
 本社所在地都道府県 東京都
 TEL (03)3510 - 2312

1. 12 年 8 月期の連結業績 (平成 11 年 9 月 1 日 ~ 平成 12 年 8 月 31 日)

連結財務諸表は 12 年 8 月期から作成しております。

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満は切捨表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12 年 8 月期	316,624	()	18,268	()	47,629	()
11 年 8 月期	()	()	()	()	()	()

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
12 年 8 月期	5,074 ()	163 93	163 24	5.1	15.9	15.0
11 年 8 月期	()	()	()	()	()	()

(注) 持分法投資損益 12 年 8 月期 2,654 百万円 (11 年 8 月期 - 百万円)
 有価証券の評価損益 13,795 百万円 デリバティブ取引の評価損益 13 百万円
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12 年 8 月期	299,024	99,645	33.3	3,215 89
11 年 8 月期	()	()	()	()

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12 年 8 月期	56,361	38,732	156,697	79,144
11 年 8 月期	()	()	()	()

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 42 社 持分法適用非連結子会社数 17 社 持分法適用関連会社数 17 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 42 社 持分法(新規) 34 社

2. 13 年 8 月期の連結業績予想 (平成 12 年 9 月 1 日 ~ 平成 13 年 8 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	53,800	1,020	500	250
通期	130,000	8,450	7,250	3,625

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 116 円 99 銭

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社光通信）、連結子会社 42 社、持分法適用非連結子会社 17 社、及び持分法適用関連会社 17 社により構成されており、携帯電話の加入手続きに関する代理店事業、OA 機器販売事業、インターネット関連事業、投資事業などを主たる業務としております。

当社グループの事業内容、当社と関係会社の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントは次のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

(1) 移動体通信事業

携帯電話の加入手続き・機種変更に関する代理店業務及び携帯電話端末の販売等を行っております。

(2) OA 機器販売事業

オフィス・オートメーション機器、付属機器等の販売及びメンテナンス業務を行っております。

(3) インターネット関連事業

インターネット関連サービスの企画、提供、販売を行っております。(株)クレイフィッシュは、中小企業向けの電子メール・ホスティング・サービスを行っており、(株)ジェイサイド・ドット・コムはインターネット上のコミュニケーションサイトの企画・運営を行っており、(株)サイバー・メディア・マーケティングはインターネット広告の企画、広告スペースの販売を行っております。

(4) 衛星放送関連事業

衛星放送サービスの加入手続きに関する代理店業務、及びコンテンツの提供等を行っております。(株)釣りビジョンはCS デジタル衛星放送（SKY PerfecTV!）の番組制作を行っております。

(5) その他

(株)光通信キャピタルは、主に情報通信事業を主たる業務とする未公開のベンチャー企業に対する投資を行うベンチャーキャピタルファンドの企画・運営を行っております。Hikari Tsushin International Limited は香港の現地法人であり、同社及び同社の子会社は、電池・電気製品製造事業及び投資事業を行っております。(株)コール・トゥ・ウェブは、アウトパウンド・テレマーケティング事業を行っております。クロス・ワン(株)は情報システム関連業務、(株)ビジネスパートナーは総務・経理関連業務のアウトソーシングを行っております。

1-1. 連結子会社一覧(全42社)

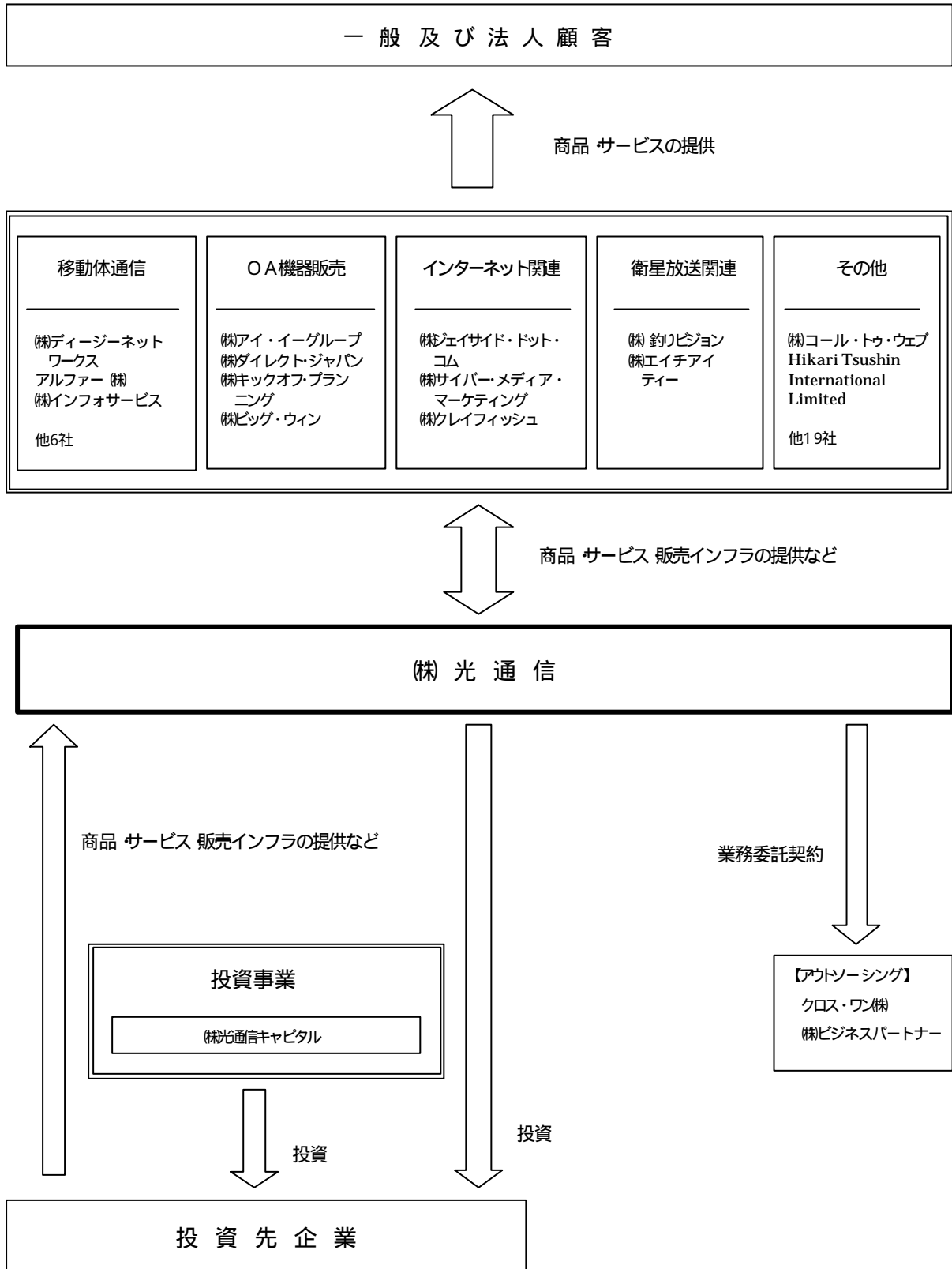
連結対象関係会社は、表中の連結子会社42社に加えて、持分法適用非連結子会社17社と持分法適用関連会社17社がございます。

事業区分	会社名	決算月
移動体通信	(株)ディージーネットワークス	1月
	アルファー(株)	6月
	(株)ジェー・ティー・シー	6月
	(株)エス・エー・インターナショナル	6月
	(株)ハンディホン	12月
	(株)テレコムスタンダード	8月
	(株)インフォサービス	8月
	(株)ジェイアンドエイチコーポレーション (株)エムアンドエイクリエーションジャパン	8月
OA機器販売	(株)アイ・イーグループ	2月
	(株)ダイレクト・ジャパン	2月
	(株)キックオフ・プランニング	2月
	(株)ビッグ・ウィン	9月
インターネット関連	(株)ジェイサイド・ドット・コム	5月
	(株)サイバー・メディア・マーケティング	10月
	(株)クレイフィッシュ	9月
衛星放送関連	(株)釣りビジョン	8月
	(株)エイチアイティー	8月
その他	【投資】	
	(株)光通信キャピタル	6月
	【テレマーケティング】	
	(株)コール・トゥ・ウェブ	2月
	【アウトソーシング】	
	クロス・ワン(株)	3月
	(株)ビジネスパートナー	8月
	【海外事業】	
	Hikari Tsushin International Limited	7月
	Hikari Tsushin Investments Holdings (BVI) Limited	7月
	Hikari Tsushin Investments Management (HK) Limited	7月
	Golden Power Investments (B.V.I.) Limited	7月
	Techway (China) Limited	7月
	Golden Power R Gonzalez Limited	7月
	China Scene Limited	7月
	Golden Power Properties Limited	7月
	Golden Power Industries Limited	7月
	Golite International Limited	7月
	Goldtium (Hong Kong) Company Limited	7月
	Goldtium (Jiang Men) Battery Company Limited	3月
Golden Power Miami, Inc	3月	
Pitford Incorporated	7月	
Watercore Limited	7月	
Success Target Information Technology Limited	7月	
Success Target Limited	7月	
Tapsfield Limited	7月	
Golden Power Global Consortium Limited	7月	
Coel Trading Pte Limited	7月	

平成12年3月に子会社化しました Hikari Tsushin International Limited の子会社であります。

1-2. 事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2．経営方針

2-1．経営の基本方針

当社グループは、情報通信産業における商品やサービスのディストリビューターとして、新しい商品やサービスをいち早く普及させること及び新たな商材の開発を通じて、高度化する日本の情報通信社会の発展への貢献を企業理念としております。この企業理念のもと、お客様と商材を繋ぎ合わせる、さらにはお客様と商材の新しい出会い方を提供するプラットフォームを強化、改良、創造していくことにより、企業価値を増大させることを経営方針としております。

2-2．利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と ROE（株主資本利益率）の向上に努めるとともに、配当に関しましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本的な方針としております。

当期の配当におきましては、上記の方針に基づき、1株につき10円の間配当を実施し、期末配当金におきましても、1株につき30円とし、年間40円の配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化と将来の事業展開に役立て、株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります。

2-3．中長期的な経営戦略

当社グループの中心的事業分野である移動体通信分野におきましては、市場の変化に伴い顧客ニーズも変化してきております。移動体端末を新規購入する顧客の割合が低下する一方、より高い付加機能を備えた機種への買い替えやインターネットサービスに対応した機種を購入する顧客数の増加傾向が顕著になってきております。これに伴い、単に価格優位性や豊富な品揃えを追求するだけでは多様化する顧客ニーズに十分に対応できないため、店舗の運営に求められるノウハウも従来と比較してより高度なものになってきております。当社グループでは、併売店から専売店への移行、店舗スタッフへの研修・教育の徹底、店舗運営の管理強化などを行うことにより市場環境の変化に迅速に対処していく所存であります。

当社グループとしては、従来からの総合販売会社機能に加えて、商材企画会社としての機能の強化へも注力してまいります。既存の代理店を中心とした販路は、当社との資本提携によりグループ内販路と位置付け、商品供給機能および価格交渉機能は既存の代理店に移行させながら、グループ全体で、「どのような商材をどの販路を用いて供給していくか」という命題の解決に経営資源を集中させてまいります。当社が物流に関与せずに販売管理費を削減することにより価格の面で顧客に利益を還元し、また、各販売グループ会社によって地域に密着した事業展開を行い、よりきめ細かなサービスを提供することにより、当社グループとしての付加価値を生み出すことができると考えております。

商材企画機能の強化にあたっては、モバイル・コンテンツを中心にした商材企画子会社の設立や、情報通信産業内に限定することなく、他企業との提携も視野に入れ、継続的な商材開発を模索し推進してまいります。当面の事業ターゲット分野として、2005年には、4兆5,206億円規模のマーケットと予想される「モバイルビジネス市場」（郵政省：平成12年版通信白書より）でビジネス展開してまいります。その方針の第一歩として、主な事業内容として「店舗・商店向けモバイル・ホームページのホスティングサービス及び消費者向けモバイル情報配信とASPサービス」を行う新会社、「㈱ファイブ エニー」を設立し同分野での事業拡大を目指します。

2-4 . 会社の対処すべき課題

経営管理全般

移動体通信市場の動向が変化する中、当社グループでは、販売インフラ網の最適化及び販売管理体制等数々の課題が明確になりました。このような課題を解決すべく、「スピード」「経営の透明化」「社会的責任」の3つをモットーに経営改革を進めております。具体的には、まず営業管理部門に対する経営管理部門からの牽制機能を強化いたしました。また、移動体通信事業のリストラクチャリングを行い、情報通信産業におけるディストリビューターとしての機能を更に向上させることに取り組むと同時に、不適切販売の実態把握等を行いました。

今後は、執行役員制の導入により経営と執行を明確にするなど、コーポレートガバナンスを一層強化し、かつ、キャッシュ・フローをより重視した経営を行ってまいります。また、グループ各社の経営責任を明確化し、各社が自らの企業価値を高め、またグループ間でのビジネス上の相乗効果を高めることで、グループ全体の企業価値を最大化していくことを目指してまいります。

販売事業

(1) 移動体通信事業

我が国における携帯電話・PHSを合わせた加入台数は平成12年8月末時点で6,087万台を超えており、移動体通信市場では、新規携帯電話加入者の伸びが鈍化するなどの傾向があらわれています。一方で、携帯電話のインターネット端末化（モバイル・インターネット端末化）がますます加速していく中、コンテンツ配信や決済手段としての可能性などの観点からは、この市場は全体として今後も力強く成長していく分野であると考えられます。このような環境の中、当社グループは、モバイル・インターネット端末市場へと進化する移動体通信市場において、顧客満足度を高める様々なサービスを提供する事業への転換を図ることが課題であると認識しております。今後は、この方向性促進にさらに貢献していくモバイル・コンテンツを中心とした新たな商品・サービスを充実し、これまでに構築した当社独自の顧客データベースの二次・三次利用を促進してまいります。また、店舗の一部を専売店化することで店舗での充実したサービス・商品説明を行い、幅広い顧客ニーズに応えらるとともに顧客満足度の一層の向上を目指してまいります。

(2) インターネット関連事業

利用人口の急増及び急速な技術革新の進むインターネット分野において、当社グループでは、情報通信産業におけるディストリビューターとして、インターネットの更なる普及に貢献してまいります。今後は、顧客間での電子商取引の促進や、ネットワーク構築により顧客基盤をさらに強固なものとし、競合他社との差別化を図ってまいります。

投資事業

急速なインターネット産業の成長、東証マザーズやナスダック・ジャパンといった新興市場の創設をはじめとした市場環境の整備を背景に、日本における新規株式公開会社数は増加してまいりましたが、一方で、国内外の株式市場は平成12年3月以降、情報通信銘柄を中心とした調整局面を迎え、軟調に推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、グループ内での投資目的の明確化及び投資先企業の選別が課題であると認識しております。今後、当社の投資事業については、キャッシュ・フローの範囲内で、事業提携などを通じてビジネス上の相乗効果を見込んだ投資を行ってまいります。キャピタル・ゲインを目的とした投資は、株式会社光通信キャピタルなどの当社子会社に集約してまいります。

3. 経営成績

3-1. 当期の概況

当期における我が国の経済は、情報通信関連を中心とした成長分野への設備投資が増加している中で、企業収益の改善が続き、景気は緩やかに回復しております。一方で、個人消費においては、一部明るさが窺われるものの、雇用・所得環境に目立った改善が見られない中で、全体としては回復感に乏しい状態が続いております。

このような経済状況のもと、情報通信産業におきましては、平成12年度第1四半期売上高で、11.2%の成長を記録するなど高成長を維持しておりますが、インターネット利用人口が2000万人を超え、携帯電話を利用したインターネットへの加入者が平成12年度第1四半期だけで69.7%増加するなど、インターネットサービスが核となり、同分野の成長を牽引する様相を一段と強めております。

当社グループでは、このような市場環境において、顧客の新規獲得とともに既存顧客へのサービスの充実も重要性を増していると判断し、主に下半期において販売インフラの「量から質へ」の転換を中心とした事業リストラクチャリングに取り組んでまいりました。

また、事業経営効率を高めるとともに、市場からの多様な要求に対してよりスピーディに的確な対応を可能にすることを目的として、平成11年12月に、情報機器及び通信機器商品サービスを(株)アイ・イーグループへ、情報通信サービスのアウトバウンド・テレマーケティング事業を(株)コール・トゥ・ウェブへ営業譲渡することで分社するなど、グループ経営を積極的に推進してまいりました。また、平成12年3月には、香港の上場会社であるHikari Tsushin International Limited (旧社名: Golden Power International Holdings Limited)の株式の51%を取得し、既存ビジネスに加え、日本を除くアジア地域におけるモバイル・インターネットに特化した戦略的な投資ビークルとして新ビジネスを開始しました。

移動体通信事業におきましては、主要販路である店舗の整理・統合及び運営代理店の再編成・買収を進めました。当社グループの当期末における店舗数は1,198店舗となり、当期における販売台数は350万台、当期末における保有台数は468万台となりました。この結果、売上高は271,398百万円、営業利益は2,847百万円となりました。

OA機器販売事業におきましては、(株)アイ・イーグループを中心に、比較的成熟した市場の中で、顧客のニーズに合わせ関連システムを取りそろえ、拡張性を最大限に考慮したパッケージを提供することで、他社との差別化を図りました。この結果、売上高は17,906百万円、営業利益は1,936百万円となりました。

インターネット関連事業におきましては、インターネット総合サービス「HIT'S ONE」を導入し、インターネット環境の整備のみならず中小企業の業務を幅広く支援していくサービスの充実を図るなど、顧客ベースの拡大に積極的に取り組みました。この結果、売上高は5,945百万円、営業損失は、システム開発費や販売促進に伴う費用の拡大により、8,450百万円となりました。なお、平成12年12月1日を目途に、商品・サービスの企画・運営を行っている(株)クレイフィッシュに、レンタルサーバー事業の引継ぎを行っております。この結果、企画・運営と販売機能を統合し、顧客への利便性を高めるとともに、両社間での二重管理コストの削減や当社の販売にかかる販売手数料の大幅削減等の合理化を見込んでおります。

衛星放送関連事業におきましては、放送事業者の統合などの市場環境の変化がある中、当事業の主要商材であるデジタルクラブの販売数は軟調に推移しました。この結果、売上高は14,245百万円、営業利益は867百万円となりました。なお、平成12年8月に同事業の契約期間の満了に伴い、デジタルクラブの販売に関しては一時見合わせております。今後に関しては、市場環境や販路政策などに鑑み、随時に事業の見直しについて検討してまいります。

その他の事業におきましては、主に情報通信産業の企業を中心に投資を行いました。当期末現在、当社出資先企業の25社が新規株式公開を果たしております。当期には、市場の動向を見ながら一部の有価証券の売却を行い、有価証券売却益80,086百万円を計上しております。なお、平成12年3月に

(株)クレイフィッシュ（当社グループ出資比率：40.89%）が株式を公開し、新規株式発行に伴う当社グループ持分低下により、持分変動によるみなし売却益 9,376 百万円が計上されました。この結果、売上高は15107百万円、営業損失は3,113百万円となりました。

この結果、当期の業績は、売上高 316,624 百万円、営業損失 18,268 百万円、経常利益 47,629 百万円、当期純利益 5,074 百万円となりました。また、当期末における現金及び現金同等物は、投資有価証券、出資金の増加等の要因により一部相殺されたものの、社債及び株式の発行等により、当期末には79,144 百万円となりました。

なお、平成 12 年 9 月 8 日付で、当社の関係会社である(株)クレイフィッシュ、同社代表取締役松島庸氏、同社の引受証券会社、更には当社に対して米国において訴訟が提起されていると認識しておりません。原告の主張は、(株)クレイフィッシュが米国の株式市場ナスダックにおいて平成 12 年 3 月 8 日に株式公開した際の公募関係書類において不十分若しくは誤解を招く情報開示がなされていたことにより、同社の株主が被ったと主張する経済的被害について被告らに責任がある、というものであると認識しております。なお、訴訟の目的の価額については、特定されていないと認識しております。当社は弁護士等を交え、原告側の主張を分析中でございますが、現段階で判明している限りにおいても、その主張に十分な根拠があるものとは思われません。今後、事実の正確な把握を含め、積極的に訴訟追行していく所存であります。

3-2 . 次期の見通し

情報通信産業は引き続き高成長を遂げると想定されますが、一方で、顧客の嗜好多様化、斬新なサービスの登場等により業界内競争も激しさを増すと思われれます。当社グループといたしましては、経営環境の変化に迅速に対応していくとともに、サービスの質の向上、新たな商材の投入、グループ経営資源の最適な配分を継続的に図っていく予定です。

次期につきましては、当社の中心的事業である移動体通信事業におきまして、傘下代理店を通信キャリアの一次代理店とする事業モデルを選択する予定です。このことにより売上高は大幅に減少するものの、これまでに積み上げたストックコミッションが収益を下支えするため、連結業績の見通しは、売上高 130,000 百万円、営業利益 8,450 百万円、経常利益 7,250 百万円、当期純利益 3,625 百万円を見込んでおります。

次期の見通しに関しては、現時点入手可能な情報から得られた光通信の経営陣の判断に基づくものであり、実際の業績は、様々な重要な要素により、これら見通しと大きく異なる結果となり得る可能性がございます。なお、営業外損益・特別損益に影響を与える投資有価証券・有価証券の売却損益予想などに関しては、マーケットの状況による影響が大きいため、今回の予想数字には反映しておりません。従来同様、大きな変化が生じた場合、速やかに開示してまいります。

4. 連結財務諸表等

4-1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	当連結会計年度 (平成12年8月31日現在)	
		金 額	構成比
(資産の部)			
流動資産			
1. 現金及び預金	1	67,553	
2. 受取手形及び売掛金		14,104	
3. 有価証券		18,975	
4. たな卸資産		3,482	
5. 繰延税金資産		2,432	
6. 未収金		13,524	
7. その他	3	10,402	
8. 貸倒引当金		1,337	
流動資産合計		129,137	43.2
固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	1	6,042	
減価償却累計額		1,203	
(2) 機械装置及び運搬具	1	2,545	
減価償却累計額		997	
(3) 工具器具備品		8,757	
減価償却累計額		3,265	
(4) 土地		2,153	
有形固定資産合計		14,033	4.7
2. 無形固定資産			
(1) 連結調整勘定		4,244	
(2) その他		1,890	
無形固定資産合計		6,134	2.0
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	2	124,763	
(2) 出資金	2	19,975	
(3) 繰延税金資産		459	
(4) 敷金保証金		9,754	
(5) その他		7,759	
(6) 投資損失引当金		10,199	
(7) 貸倒引当金		2,792	
投資その他の資産合計		149,719	50.1
固定資産合計		169,886	56.8
資産合計		299,024	100.0

(単位:百万円)

科 目	連結会計年度	当連結会計年度 (平成12年8月31日現在)	
		金 額	構成比
(負債の部)			%
流動負債			
1. 支払手形及び買掛金	1	4,345	
2. 短期借入金	1	16,466	
3. 未払金		9,067	
4. 未払法人税等		10,835	
5. 賞与引当金		455	
6. その他		6,639	
流動負債合計		47,810	16.0
固定負債			
1. 長期借入金	1	19,403	
2. 社債		109,224	
3. 繰延税金負債		89	
4. 役員退職慰労引当金		103	
5. その他		350	
固定負債合計		129,171	43.2
為替換算調整勘定		212	0.1
負債合計		177,195	59.3
(少数株主持分)			
少数株主持分		22,184	7.4
(資本の部)			
資本金		36,052	12.0
資本準備金		44,751	15.0
連結剰余金		18,841	6.3
		99,645	33.3
自己株式		0	0.0
資本合計		99,645	33.3
負債、少数株主持分及び資本合計		299,024	100.0

4-2. 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	連結会計年度	当連結会計年度 〔自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日〕		
		金 額	百 分 比	
売上高			316,624	100.0
売上原価			115,812	36.6
売上総利益			200,811	63.4
販売費及び一般管理費	1,2		219,079	69.2
営業損失			18,268	5.8
営業外収益				
1. 受取利息		1,215		
2. 受取配当金		1,283		
3. 有価証券売却益	3	80,086		
4. その他の営業外収益		3,111	85,697	27.1
営業外費用				
1. 支払利息		2,561		
2. 有価証券評価損		1,312		
3. 有価証券売却損		9,848		
4. 持分法による投資損失		2,654		
5. その他の営業外費用		3,422	19,799	6.3
経常利益			47,629	15.0
特別利益				
1. 投資有価証券売却益		20,852		
2. 持分変動によるみなし売却益	4	10,223		
3. 社債買入消却益	5	7,124		
4. その他		1,367	39,568	12.5
特別損失				
1. 固定資産除却損		2,682		
2. 投資有価証券評価損		1,482		
3. 投資損失引当金繰入額		10,305		
4. 立退料	6	51,594		
5. 店舗閉鎖関連損失		1,382		
6. その他		1,097	68,543	21.6
税金等調整前当期純利益			18,654	5.9
法人税、住民税及び事業税		16,784		
法人税等調整額		2,100	14,683	4.6
少数株主損失			1,103	0.3
当期純利益			5,074	1.6

4-3 . 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	連結会計年度	
	当連結会計年度 〔自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日〕	
	金	額
連結剰余金期首残高		
1 . 連結剰余金期首残高	16,274	
2 . 過年度税効果調整額	770	17,044
連結剰余金減少高		
1 . 配当金	2,978	
2 . 役員賞与	300	3,278
当期純利益		5,074
連結剰余金期末残高		18,841

4-4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	当連結会計年度
		〔自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日〕
	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		18,654
減価償却費		3,342
連結調整勘定償却額		1,174
貸倒引当金の増加額		3,835
投資損失引当金の増加額		10,199
受取利息及び受取配当金		2,498
支払利息		2,561
有価証券等売却損益		90,751
有価証券等評価損		2,768
持分法による投資損失		2,654
固定資産除売却損益		2,661
持分変動によるみなし売却損益		10,217
社債買入消却益		7,124
売上債権の減少額		37,280
たな卸資産の減少額		1,785
未収金の増加額		13,074
仕入債務の減少額		5,107
未払金の増加額		1,834
その他営業債権の増加額		5,791
その他営業債務の増加額		1,280
その他の営業活動によるキャッシュ・フロー		1,923
小計		42,609
利息及び配当金の受取額		2,505
利息の支払額		2,349
法人税等の支払額		13,907
営業活動によるキャッシュ・フロー		56,361
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		111,257
有価証券の売却による収入		194,804
有形固定資産の取得による支出		7,411
有形固定資産の売却による収入		1,955
無形固定資産の取得による支出		1,333
投資有価証券の取得による支出		151,355
投資有価証券の売却による収入		63,068
新規連結子会社の取得に伴う支出		11,004
出資金の払込による支出		24,319
出資金の回収による収入		7,557
短期貸付金の払込による支出		22,296
短期貸付金の回収による収入		23,694
その他の投資活動によるキャッシュ・フロー		835
投資活動によるキャッシュ・フロー		38,732
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額		5,519
長期借入れによる収入		53,000
長期借入金の返済による支出		42,782
社債の発行による収入		84,881
社債の買入及び償還による支出		12,837
株式の発行による収入		56,456
少数株主による株式払込による収入		26,384
自己株式の売却による収入		96
配当金の支払額		2,981
財務活動によるキャッシュ・フロー		156,697
現金及び現金同等物に係る換算差額		519
現金及び現金同等物の増加額		62,124
現金及び現金同等物の期首残高		4,603
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		12,416
現金及び現金同等物の期末残高		79,144

4-5 . 連結財務諸表作成のための基本となる事項

	当連結会計年度 〔自 平成11年9月1日〕 〔至 平成12年8月31日〕
1 . 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 42社 主要な連結子会社の名称 (株)アイ・イー・グループ (株)コル・トゥ・ウェア (株)光通信キャピタル Hikari Tsushin International Limited (株)エイサイト・ドットコム (株)レイフイッシュ</p> <p>(2) 非連結子会社数 48社 主要な非連結子会社の名称 (株)エストホーディングス HIKARI U.S. HOLDINGS, INC. (株)ジャパン・オフィス・コンサルティング</p> <p>(3) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 . 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 17社 主要な持分法適用の非連結子会社の名称 (株)エイ・エス・ケー (株)アルイデー (株)山陽フレック</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 17社 主要な持分法適用の関連会社 (株)デジタルクラブ (株)エイ・コミュニケーション (株)グッドウィル・コミュニケーション (株)フレックスファーム (株)メンバーズ (株)ワイワイコーポレーション</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社31社及び関連会社24社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

	当連結会計年度 〔自 平成11年9月1日〕 〔至 平成12年8月31日〕
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ．無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法に定める定額法によっております。</p> <p>ハ．長期前払費用 法人税法の規定による定額法によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 売掛債権その他の金銭債権の貸倒損失に備え、法人税法の規定に基づく限度額（法定繰入率）の他、個々の債権の回収可能性を検討しております。</p> <p>ロ 投資損失引当金 投資先に対する投資損失の発生に備えるため、財政状態等を勘案し必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>ハ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額に基づき計上しております</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規程による要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ．適格退職年金制度 (イ) 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職年金制度として適格退職年金制度を採用しております。 (ロ) 平成12年8月31日現在の年金資産の総額は55百万円であります。 (ハ) 過去勤務費用の掛金期間は5年であります。</p> <p>ロ．消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式により処理しております。</p>

	当連結会計年度 〔自 平成11年9月1日〕 〔至 平成12年8月31日〕
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却を行っておりますが、金額が僅少なものについては発生時一時償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

4-6. 注記事項
(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成12年8月31日現在)	
1. 担保提供資産	
(担保に供している資産)	
定期預金	1,992 百万円
建物及び構築物	164 百万円
機械装置及び運搬具	545 百万円
(上記に対応する債務)	
買掛金	966 百万円
1年以内返済予定長期借入金	183 百万円
(短期借入金に含めて表示しております。)	
長期借入金	136 百万円
リース債務	75 百万円
2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	35,253 百万円
投資有価証券(社債)	15,474 百万円
投資有価証券(その他の有価証券)	2 百万円
出資金	263 百万円
3. 消費税等の会計処理	
未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度
〔自 平成11年9月1日〕
〔至 平成12年8月31日〕

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

販売手数料	149,342 百万円
給料	14,056 百万円
貸倒引当金繰入額	3,587 百万円
地代家賃	9,887 百万円
減価償却費	3,193 百万円

2. 一般管理費に含まれる研究開発費 795 百万円

3. 従来、投資有価証券に計上しておりました株式のうち、当期において当該株式の上場あるいは店頭登録に伴い、一時所有目的に変更し、有価証券に振替後に売却したものが40,634百万円含まれています。

4. 持分変動によるみなし売却益

当社の連結子会社及び持分法適用関連会社の時価発行増資等による持分変動に伴い、当該会社の純資産に占める当社の持分額が変動した結果、計上したものであります。

(株)レイフッシュ 9,376 百万円

5. 社債買入消却益

当社無担保社債18,207百万円の買付けを行い、当該社債の消却を実施したことに伴い発生したものであります。

6. 立退料

店舗の整理に際し、当社都合の度合いが強い物件に関し、当社から当該店舗運営代理店に対して支払われ損失として計上したものであります。

なお、支払については主として売掛金、未収金及び短期貸付金と相殺しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日〕		
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	67,553 百万円	(平成12年8月31日現在)
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	618 百万円	
3ヶ月以内に満期の到来する債券等(有価証券勘定)	<u>12,209 百万円</u>	
現金及び現金同等物	<u>79,144 百万円</u>	
(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳		
株式の取得により新たに香港Golden Power International Holdings Limited(現在の社名 Hikari Tsushin International Limited:以下「HTIL」)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにHTIL社株式の取得価額とHTIL社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。		
流動資産	14,274 百万円	
固定資産	3,039 百万円	
連結調整勘定	863 百万円	
流動負債	2,418 百万円	
固定負債	1,607 百万円	
少数株主持分	<u>6,460 百万円</u>	
HTIL社株式の取得価額	7,690 百万円	
HTIL社現金及び現金同等物	<u>11,935 百万円</u>	
差引: HTIL社取得のための支出	<u>4,244 百万円</u>	

(リース取引関係)

当連結会計年度
〔自 平成11年9月1日〕
〔至 平成12年8月31日〕

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの
以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当
額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	百万円 33	百万円 8	百万円 25
工具器具備品	325	135	190
合計	359	143	215

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が
有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	76百万円
1年超	142百万円
合計	218百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー
ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占
める割合が低いため、支払利子込み法により算
定しております。

3. 支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料	67百万円
減価償却費相当額	67百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする
定額法によっております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度
〔自 平成11年9月1日〕
〔至 平成12年8月31日〕

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	1,589	百万円
投資損失引当金否認	4,288	
未払事業税等	813	
未実現損益	227	
繰越欠損金	2,950	
繰延資産償却限度超過額	196	
その他	97	

小 計 10,164

評価性引当額 2,926

繰延税金資産合計 7,237

繰延税金負債

持分変動によるみなし売却益	4,238	
その他	196	

繰延税金負債合計 4,435

繰延税金資産の純額 2,802

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 42.05%

(調整)

子会社欠損金評価性引当額 15.69%

交際費等永久に損金に算入されない項目 2.14%

同族会社の留保金額に対する税額 8.05%

連結調整勘定償却費 2.65%

持分法による投資損益 6.19%

その他 1.94%

税効果会計適用後の法人税等の負担率 78.71%

(1 株当たり情報)

当連結会計年度 〔自 平成11年 9月 1 日〕 〔至 平成12年 8月31日〕	
1 株当たり純資産額	3,215円89銭
1 株当たり当期純利益	163円93銭
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	163円24銭

(重要な後発事象)

当連結会計年度 〔自 平成11年 9月 1 日〕 〔至 平成12年 8月31日〕	
<p>1 . 平成12年10月27日開催の取締役会において、当社の関係会社である株式会社クレイフィッシュ（以下クレイフィッシュ社）より受託し販売代理店業務を行っておりましたヒットメール事業に関し、クレイフィッシュ社へ業務の引継を行い、当該業務委託契約を解消することを決議いたしました。</p> <p>平成12年11月 1 日には、当社とクレイフィッシュ社との間で当該案件に関する契約締結を完了しており、平成12年12月 1 日までにクレイフィッシュ社への業務引継完了を予定しております。</p> <p>この契約に伴い当社は、業務委託契約の合意解約及び業務引継等に伴う一時金として、35億円をクレイフィッシュ社より受領いたしました。</p>	

5. セグメント情報

5-1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成11年9月1日 至平成12年8月31日）

（単位：百万円）

	移動体 通信事業	OA機器 販売事業	インターネット 関連事業	衛星放送 関連事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
・売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	270,800	17,429	5,944	14,219	8,229	316,624		316,624
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	597	477	0	25	6,877	7,978	(7,978)	
計	271,398	17,906	5,945	14,245	15,107	324,602	(7,978)	316,624
営業費用	268,550	15,969	14,396	13,377	18,220	330,514	4,377	334,892
営業利益(又は営業損失)	2,847	1,936	(8,450)	867	(3,113)	(5,911)	(12,356)	(18,268)
・資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	122,851	8,012	31,753	4,743	29,113	196,473	102,550	299,024
減価償却費	1,971	58	477	6	368	2,882	459	3,342
資本的支出	5,792	131	1,004	43	1,544	8,517	227	8,745

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、品目の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な品目

事業区分	主要品目
移動体通信事業	移動体通信サービス手数料、移動体通信機器等
OA機器販売事業	複写機、ファクシミリ、固定電話機、付属品等
インターネット関連事業	インターネット関連・企画・提供・販売サービス手数料等
衛星放送関連事業	衛星放送サービス手数料、コンテンツ提供サービス手数料等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,816百万円であり、その主なものは業務委託手数料、事務用品代に要した費用及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、102,550百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び出資金）、管理部門に係る資産であります。

5-2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成11年9月1日 至平成12年8月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

5-3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成11年9月1日 至平成12年8月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

6-1. 生産実績

該当事項はありません。

6-2. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成11年9月1日〕 〔至 平成12年8月31日〕	
	前年同 期 比	
移動体通信事業	94,897	- %
O A 機器販売事業	10,145	-
インターネット関連事業	2,310	-
衛星放送関連事業	3,301	-
その他の事業	4,168	-
合計	114,824	-

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

- 数量につきましては、取扱商品が多品種でありかつその表示が困難なため記載を省略しております。
- なお、当連結会計年度は「生産、受注及び仕入の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、商品仕入実績については、前期との比較は行っておりません。
- 総仕入実績に対する仕入割合が10%以上の相手先はありません。

6-3. 受注状況

該当事項はありません。

6-4. 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成11年9月1日〕 〔至 平成12年8月31日〕	
	前年同 期 比	
移動体通信事業	270,800	- %
O A 機器販売事業	17,429	-
インターネット関連事業	5,944	-
衛星放送関連事業	14,219	-
その他の事業	8,229	-
合計	316,624	-

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

- 数量につきましては、取扱商品が多品種でありかつその表示が困難なため記載を省略しております。
- なお、当連結会計年度は「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、販売実績については、前期との比較は行っておりません。
- 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

7. 有価証券の時価等関係

有 価 証 券 の 時 価 等

(単 位 : 百 万 円)

種 類	当連結会計年度(平成12年8月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式	6,363	20,162	13,799
債券	-	-	-
その他	202	198	3
小計	6,565	20,361	13,795
固定資産に属するもの			
株式	5	5	0
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	5	5	0
合計	6,571	20,366	13,795

(注) 1. 時価の算定方法は次のとおりであります。

- (1) 上場有価証券 : 主に東京証券取引所の最終価格
- (2) 店頭売買有価証券 : 日本証券業協会が公表する売買価格等
- (3) 海外の店頭市場における有価証券 : ナスダックが公表する最終価格
- (4) 非上場の証券投資信託の受益証券 : 基準価格

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

	<u>当連結会計年度</u>
流動資産に属するもの	
追加型公社債投資信託	12,209百万円
コマーシャル・ペーパー	200百万円
固定資産に属するもの	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	88,232百万円
非上場社債	37,080百万円
非上場新株引受権	2百万円

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	前 期 (平成11年8月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式	12,686	35,123	22,437
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	12,686	35,123	22,437
固定資産に属するもの			
株式	4,105	40,018	35,912
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	4,105	40,018	35,912
合計	16,791	75,141	58,350

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 上場有価証券(国内) : 主に東京証券取引所の最終価格
 上場有価証券(海外) : 主にニューヨーク市場の売買価格
 (2) 店頭売買有価証券(国内) : 日本証券業協会が公表する売買価格
 店頭売買有価証券(海外) : ナスダック市場の売買価格

2. 流動資産に属する株式には、自己株式を含めて表示しております。
 なお、自己株式の評価損益は次のとおりであります。

流動資産 0百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(流動資産)

追加型公社債投資信託 9百万円

(固定資産)

店頭売買株式を除く非上場株式 9,820百万円

(うち関係会社株式) (4,925百万円)

時価等の算定が困難な外国証券 8,855百万円

外貨建非上場社債 107百万円

非公募転換社債 420百万円

非公募新株引受権付社債 2,936百万円

円貨建劣後債(債権担保証券) 20百万円

非上場新株引受権 2百万円

8. デリバティブ取引関係

当連結会計年度（自平成11年9月1日 至平成12年8月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社及び一部の連結子会社は、外貨建債権に係る将来の市場価格（為替、金利）変動にかかる市場リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

将来の市場価格の変動による市場リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。

(3) 取引にかかるリスクの内容

為替変動リスク、金利変動リスクを有しております。なお、取引は実需に基づいたもので、市場リスクを効果的に相殺しており、これらの取引のリスクは重要なものではありません。また、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手側の契約不履行によるリスクはほとんど無いと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の契約締結業務は主に財務担当部門が、またその管理は経理担当部門が行っており、各機能については独立性が確保できるよう人員を配置しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

（単位：百万円）

区 分	種 類	当連結会計年度（平成12年8月31日現在）			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買 建 米ドル	155		156	0
	合計	155		156	0

（注）1. 時価の算定方法

主たる金融機関から提示された価格によっております。

2. 決算日の異なる連結子会社については、仮決算日の時価等を用いております。

3. 外貨建金銭債務等にデリバティブ取引を振り当てたことにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債務等で、連結貸借対照表において表示されているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

（単位：百万円）

区 分	種 類	当連結会計年度（平成12年8月31日現在）			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	金利スワップ 支払固定・受取変動	4,500	3,500	14	14
	合計	4,500	3,500	14	14

（注）時価の算定方法

主たる金融機関から提示された価格によっております。

前期（自平成10年9月1日 至平成11年8月31日）

1．取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は、スイスフラン建社債に関する将来の市場価格（為替、金利）変動にかかる市場リスクを回避する目的にのみ、通貨スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、将来の市場価格の変動による市場リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引にかかるリスクの内容

当社は、為替変動リスク、金利変動リスクを有しております。なお、取引は実需に基づいたもので、市場リスクを効果的に相殺しており、これらの取引のリスクは重要なものではありません。

当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手側の契約不履行によるリスクはほとんど無いと判断しております。

(4) 取引にかかるリスク管理体制

当社ではデリバティブ取引の契約締結業務は財務部が、またその管理は経理部が担当しており、各機能については独立性が確保できるよう人員を配置しております。

2．取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(注) 外貨建金銭債権債務等にデリバティブ取引を振り当てたことにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

9. 関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成11年9月1日 至平成12年8月31日）

(1) 親会社および法人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要 株主	(有)光ハワ-	東京都 千代田区	3	資産管理業	(被所有) 直接 45.8	役員 1名	-	金銭の借入	25,000	短期 借入金	-
								有価証券の 譲渡	24,407 (うち売却益 14,300)	-	-

(2) 役員および個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

（単位：百万円）

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	(株)エイコミュニケーション	大阪市 北区	1,910	移動体 通信事業	(所有) 直接 34.0	-	当社商品 の販売	社債の引受	5,000	投資有価 証券	5,000
	(株)北日本通信	青森県 青森市	620	移動体 通信事業	(所有) 直接 12.0 間接 11.5	-	当社商品 の販売	社債の引受	4,500	投資有価 証券	4,500
								立退料支払	950	特別損失	-
	(株)オービ-IA	福岡県 久留米市	3,820	移動体 通信事業	(所有) 直接 16.3 間接 2.5	-	当社商品 の販売	店舗運営諸 費用等	13,903	未収金	5,605
								立退料支払	3,000	特別損失	-
	(株)ケイワイホーレション	神奈川県 平塚市	702	移動体 通信事業	(所有) 直接 15.3	-	当社商品 の販売	社債の引受	4,300	投資有価 証券	4,300
								店舗違約金	903	特別収入	-
								立退料支払	7,472	特別損失	-
	(株)ワイズインターナショナル	佐賀県 杵島郡	70	移動体 通信事業	(所有) 直接 23.0	-	当社商品 の販売	立退料支払	1,909	特別損失	-
	(株)ネットワークコミュニケーション	福岡県 北九州市	1,289	移動体 通信事業	(所有) 直接 22.5	-	当社商品 の販売	立退料支払	1,000	特別損失	-
	(株)アイムティ	徳島県 徳島市	588	移動体 通信事業	(所有) 直接 17.0	-	当社商品 の販売	立退料支払	1,531	特別損失	-
	(株)エージェント	大阪市 北区	64	移動体 通信事業	(所有) 直接 16.0	-	当社商品 の販売	立退料支払	3,800	特別損失	-
(株)ピク	神奈川県 川崎市	765	移動体 通信事業	(所有) 間接 15.8	-	当社商品 の販売	立退料支払	1,752	特別損失	-	
eWanted.com corporation	米国 カリフォルニア州	37,521 千ドル	インターネット 関連事業	(所有) 直接 29.6	-	-	株式の引受	3,162	投資有価 証券	3,162	
Pixo, Inc.	米国 カリフォルニア州	49,738 千ドル	インターネット 関連事業	(所有) 直接 21.2	-	-	株式の引受	3,193	投資有価 証券	3,193	

(注) 1. 上記(1)(3)の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 立退料は、店舗の整理に際し、当社都合の度合いが強い物件に関し、当社から当該店舗運営代理店に対して支払われ損失として計上したものであります。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。